令和7年7月14日
（毎週月曜日発行）
〒130-8585 東京都墨田区東駒形1丁目14番1号
一般財団法人 大蔵財務協会
編集部 TEL 03（3829）4144
販売部 03（3829）4143
☆6032353

週刊 税のしるべ

第3658号 （昭和24年11月30日第３種郵便物認可）©税のしるべ ２０２５年

主な記事

大学生年代の子等で年収基準見直し……２面
8月から税理士認証カードの発送開始……２面
元家政婦のブランド品購入は贈与……３面
審判官に税理士等17人を採用……４面

給与増加割合 目標未達は適用不可に

中小企業経営強化税制 E類型の手引き公表

建物及びその附属設備 経産局に実績を報告

中小企業庁は8日、令和7年度税制改正で拡充された、中小企業経営強化税制における経営規模拡大設備等（E類型）の適用を受ける際に必要となる、経済産業局への投資計画の確認申請や給与増加割合の報告についての手引きなどを公表した。E類型では、経営力向上計画の申請前に、経産局に対して投資計画に関する確認書の発行を申請して取得する必要があるが、その投資計画の申請の前に、投資計画について公認会計士または税理士に事前確認を受ける必要がある。また、建物及びその附属設備は、給与増加割合に応じた税額控除等となっており、投資計画に給与増加割合2・5％以上となる目標値を設定することになるが、税務申告の前に給与増加割合の実績を経産局に報告する必要があり、目標値を下回った場合は、建物及びその附属設備に対する税制措置は受けられないので注意したい。

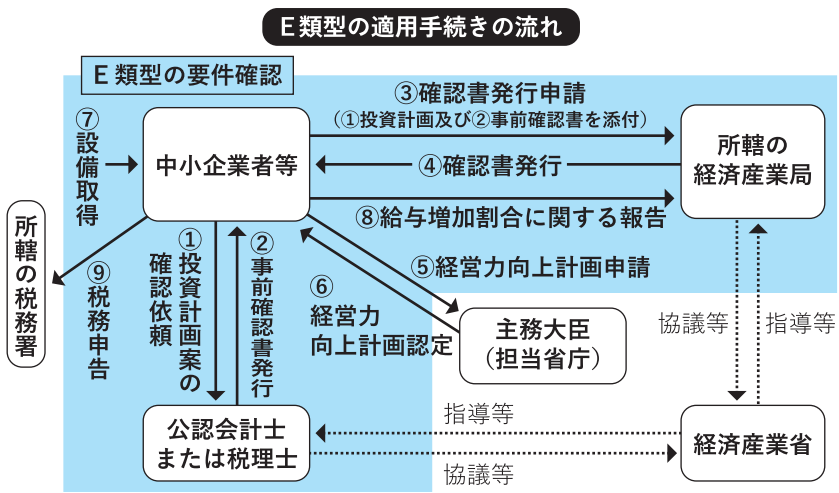
経営規模拡大設備等の要件は、対象設備（7年度改正により建物が追加）のうち、①年平均の投資利益率が7％以上となることが見込まれること及び②経営力向上及び経営規模の拡大を行うものとして、経済産業局の確認を受けた投資計画に記載された投資の目的を達成するために必要不可欠な設備となる。

対象企業は売上高10億円超90億円未満の法人で、個人事業主は利用できない。投資計画の申請では、売上高100億円超を目指すロードマップの策定などのほか、事前に100億円宣言を行っている必要がある。

E類型の適用手続きは図のとおり。主な留意点は、①確認書の日付は経営力向上計画の申請日以前である必要がある、②確認申請書の申請日と経営力向上計画の申請日が同一事業年度である必要がある、③確認書申請日より前に着工された建物は投資計画に記載できない、④建物及びその附属設備の取得は経営力向上計画の認定後である必要がある、⑤給与増加割合に関する目標を達成した報告書を提出した経営力向上計画は、E類型に関する記載を削除する旨の変更申請はできない。

⑤については、認定を受けた経営力向上計画にE類型の設備等が記載されている企業は、中小企業投資促進税制及び中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例を受けることができないが、給与増加割合の目標を達成できなかったなど、E類型の要件を満たさなくなったなどの場合は、経営力向上計画の変更申請を行い、E類型に関する記載を削除することで、中小企業投資促進税制などを活用することが可能となる。

また、経営力向上計画の認定を受けた事業年度末から4か月以内に、経産局に実施状況報告書を提出する（投資計画期間終了時まで毎年）。なお、売上高の目標値を3年連続で達成できなかった場合は、新たにE類型の投資計画に関する確認を受けることができないとしている。



所基通等を一部改正

7年度税制改正等に伴い整備

国税庁は4日、「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）と「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）をそれぞれ公表した。いずれも令和7年度税制改正法の施行などに伴って取扱いを整備した。このうち、所基通の改正では、7年度改正で法人課税信託（受益者等の存しない信託）に係る所得税の課税の適正化が図られたが、役員等が「特定法人課税信託」の受益者等となったことで法人課税信託に該当しなくなった場合に、該当しなくなった時の価額で取得したものとみなされる特定株式について、その取得に係る所得区分（給与所得、退職所得）や該当しないこととなった時の価額の取扱いが明らかにされるなどしている。

所基通の改正では、リース譲渡に係る収入および費用の帰属時期の特例の廃止等を受けて、リース取引につき、同特例の廃止に伴う所要の整備を行ったほか、法人税基本通達の取扱いに準じた所要の整備も行われている。

租税特別措置法に係る所得税の取扱いについての改正では、国税庁長官が定める基準に適合するシステムを使用した上で、電子取引データを一定の要件を満たして保存することにより65万円の青色申告特別控除の適用を受ける場合は、確定申告書の提出期限までに適用申請書を提出しなければならないことが明らかにされている。また、22歳までの扶養親族を有する場合の生命保険料控除の特例の適用で、22歳までの扶養親族が2以上の居住者の同扶養親族に該当する場合は、これらの居住者はいずれも同扶養親族を有することとなることの明確化なども行われている。

6項に係る訴訟 納税者が上告

被相続人の子や孫など納税者らが相続し、申告をした株式の評価に関連し、課税庁が財産評価基本通達6項を適用して更正処分等をしたことの是非が争われている訴訟で、納税者側がこのほど、課税庁の主張を認めて同項の適用を認容した高裁判決（6月30日号1面参照）を不服とし、上告等（上告および上告受理申立て）を行った。これにより、同訴訟の審理の舞台は最高裁に移る。

次号の予告

7月21日号では、令和7年度財務省・国税庁の定期人事異動を掲載する予定です。

今の顧問報酬は適正額ですか？
タイムチャージ
顧問先ごと、担当者別、
業種別の時間による
原価計算が簡単に行えます。
1名様 220 円／月（５名様より）
SOU CHI! 創知株式会社
www.souchi.jp

一般財団法人 大蔵財務協会 ●信頼の図解シリーズ（令和7年版）● 〒130-8585 東京都墨田区東駒形1丁目14番1号（財協ビル）

令和7年版 図解 所得税 宮本竜平 編 ▼B5判・予価3630円（税込）・11月予定
令和7年版 図解 法人税 大蔵財務協会 編 ▼B5判・定価3740円（税込）・7月刊
令和7年版 図解 源泉所得税 大蔵財務協会 編 ▼B5判・定価3630円（税込）・7月刊
令和7年版 図解 譲渡所得 吉瀬唯史 編 ▼B5判・定価3630円（税込）・7月刊
令和7年版 図解 相続税・贈与税 吉瀬唯史 編 ▼B5判・定価3740円（税込）・7月刊
令和7年版 図解 消費税 百武寛泰 編 ▼B5判・定価3630円（税込）・7月刊
令和7年版 図解 財産評価 木村夕香 編 ▼B5判・定価3630円（税込）・7月刊
令和7年版 図解 地方税 石橋 茂 編著 ▼B5判・定価3740円（税込）・7月刊
令和7年版 図解 国際税務 望月文夫 著 ▼B5判・定価3740円（税込）・7月刊
令和7年版 図解 グループ法人課税 中村慈美 著 ▼B5判・定価3520円（税込）・12月予定
令和7年版 図解 組織再編税制 中村慈美 著 ▼B5判・定価3520円（税込）・11月予定
令和7年版 図解 中小企業税制 中村慈美 監修／曙橋税法研究会 編著 ▼B5判・定価3520円（税込）・10月予定
令和7年版 図解 国税通則法 黒坂昭一・佐藤謙一 編著 ▼B5判・定価3630円（税込）・9月予定
令和7年版 図解 国税徴収法 久木崎 崇 編著 ▼B5判・定価3520円（税込）・6月刊
令和7年版 図解 酒税 富川泰敬 著 ▼B5判・定価3740円（税込）・8月刊
令和7年版 図解 民法（親族・相続） 鈴木潤子 監修 ▼B5判・定価3630円（税込）・10月予定
令和7年版 図解 会計基準 横山良和 編著 ▼B5判・定価3520円（税込）・8月刊

◆書店で品切れの節は直接当協会へお申し込み下さい◆
TEL03（3829）4141（代） FAX03（3829）4001
「大蔵財務協会オフィシャルサイト」リニューアル！
https://www.zaikyo.or.jp
大蔵財務協会 オフィシャルサイト

10月から大学生年代の子等で150万円未満に引上げ

健康保険で親等の扶養の範囲内となる年収基準

厚生労働省は4日、6月14日まで実施していた19歳から22歳までの大学生年代の子等の給与収入が150万円に達するまで社会保険（健康保険）に加入する親等の扶養から外れなくても済むように年収の基準を見直す新たな取扱い案に対する意見募集（パブリックコメント、5月26日号1面参照）の結果を公表した。101件の意見が寄せられたものの、意見を受けた案の修正は行われなかった。新たな取扱いは今年10月1日から適用する。

7年度税制改正の内容を踏まえた措置

現在、収入がある者についての被扶養者の認定に関しては、厚労省の発出している通知に基づき認定対象者の年収が130万円未満（認定対象者が60歳以上の者である場合またはおおむね厚生年金保険法による障害厚生年金の受給要件に該当する程度の障害者である場合にあっては180万円未満）であって、かつ、被保険者の年間収入の2分の1未満である場合、原則として被扶養者に該当するとしている。

これを令和7年度税制改正で19歳から22歳までの者への特定扶養控除の要件の見直しおよび特定親族特別控除の創設が行われたことを踏まえて、新たな取扱いで認定対象者の年収に係る認定要件のうち、その額を130万円未満とするものについて、対象者（配偶者を除く）が19歳から22歳までの場合は150万円未満として取り扱うこととした。

パブコメでは、基準となる額をもっと上げるべき、学生の本業は学業であって引き上げるべきではない、22歳までであっても学生ではない者は含めるべきではない、22歳を超えていても学生である場合（浪人等を経験した者や6年制大学の学生、大学院生など）は含めるべき、学業の進ちょくに応じて柔軟に運用する仕組みを導入すべき、税制改正と合わせる必要はない――などの意見のほか、制度が複雑になることを危惧する声もあった。

また、税制改正の適用が今年12月1日となっている一方、健康保険は今年10月1日から適用することの理由を問う質問もあった。この質問に対し、厚労省は、なるべく早く適用してほしいとの意見がある一方で、通知発出後からの準備期間も考慮した上で、10月1日からの適用にしたと回答している。

なお、同省は今回の通知の施行に際し、運用に係る詳細は事務連絡等で示す予定としている。

住宅ローン控除の「調書方式」の案内チラシを公表

確定申告には事前準備が必要

国税庁はこのほど、住宅ローン控除の適用に係る手続の改正により、調書方式に対応した金融機関等から借入れをした場合、確定申告には事前準備が必要になるとして、その手続を案内するチラシを公表した。新たな申告手続は、令和6年1月以降に居住した者から適用対象となるところ、調書方式への対応を6年から開始した金融機関等は22行で、6年分所得税等の確定申告で年末残高情報の取得にマイナポータル連携を利用した者は約7000人だった（6月2日号2面参照）。7年6月時点で調書方式に対応した金融機関等は77行に増加しており、その中には、大手行のみずほ銀行や住信SBIネット銀行などがある。7年分の申告では対象者の増加が見込まれる。

住宅ローン控除の適用に係る手続は、金融機関等から年末残高証明書の交付を受け、納税者が税務署等に提出する「証明書方式」から、金融機関等が税務署に年末残高調書を提出し、国税当局が納税者に年末残高情報を提供する「調書方式」に改正されている。6年1月1日以降に居住を開始した者について、対応が完了した金融機関等から、順次、調書方式に移行している。

納税者は、住宅ローン控除の適用を受けようとする場合、借入先の金融機関等が調書方式に移行しているときは、その金融機関等に「住宅ローン控除の適用申請書」を提出することになる。そして、確定申告等で必要となる年末残高情報は、マイナポータルを通じて取得する。

この年末残高情報を取得するには、e-Taxのマイページなどにおいて事前準備が必要となっており、国税庁では、居住を開始した年内に事前準備を行ってくださいとしている。居住を開始した年内に事前準備を行えば、年末残高情報は2月中旬（2月10日から2月13日の間）にメッセージボックスへ格納されるとしている。事前準備が年明け後となると、それより後日の格納となる。

「税理士認証カード」を8月以降発送

第六世代の税理士用電子証明書

日本税理士会連合会（太田直樹会長）は現在、会員に発行している第五世代の税理士用電子証明書が、令和8年3月31日に有効期限を迎えることから、7年8月より第六世代の税理士用電子証明書の発行を開始すると周知している。

第六世代税理士用電子証明書は、リモート署名方式とオンライン上で税理士本人を認証するための「税理士認証カード」を組み合わせた新しい形式の電子証明書。税理士認証カードの交付に当たっても、8月以降順次、税理士名簿の事務所所在地に一般書留郵便で発送することとしている。

税理士認証カード発送開始スケジュール（予定）は表のとおり。

これまでの電子証明書は、ICカードに格納された署名用電子証明書を税理士の手元で管理する方法であったところ、第六世代税理士用電子証明書では、クラウド上のリモート署名サーバーに署名用電子証明書が保管される。税理士認証カードには認証用電子証明書が格納され、これを使ってリモート署名サーバーにログインし、本人認証を行うことで電子署名が可能となる仕組みであるとされている。

日税連では、税理士認証カードは、電子署名法の制約を受けず、オンライン上で税理士本人を認証する用途として広く活用できるため、会務のデジタル化や税理士法2条の3（税理士の業務における電磁的方法の利用等を通じた納税義務者の利便の向上等）に対応することを期待し、会員全員に交付することとしたとしている。

また、税理士認証カードは、第六世代税理士用電子証明書の申込み、発行手続き、利用に必要となるため、確実な受け取りをお願いしたいとしている。

税理士認証カード発送開始スケジュール（予定）

8月14日	北陸会、中国会、四国会、九州北部会、南九州会、沖縄会
8月25日	北海道会、東北会、名古屋会、東海会
9月16日	近畿会
10月6日	東京地方会、千葉県会、関東信越会
11月4日	東京会

八面鏡

令和6年度の国の税収は75兆2320億円で5年連続で過去最高を更新、補正後予算額より1兆7970億円上振れた。消費税収も、物価高などを反映して前年より1兆9000億円増の25兆円212億円。7年度税収予算額は77兆8190億円とさらに伸び、上振れ分も増加が見込まれる★20日投開票の参院選では、この税収の上振れを財源に、物価高対策など家計支援をどう実現するかが争点の一つ。近所のスーパーの開店前に、数量限定の安売り商品を求める人の長蛇の列をよく目にするようになったが、以前はこのような光景はなかった。複雑な心境だ★国民の実質可処分所得の減少が指摘され、過去最高を記録した税収と、国民生活の乖離を感じざるを得ない。国民の生活の質を向上させるための各党ビジョンの真価が問われる。（A）

昭和木材株式会社
本　社：旭川市２条通23丁目右１号
☎(0166)31-4781　FAX(0166)31-4785
旭川工場〈製材・加工・乾燥〉流通センター
東川町西町10丁目１番３号
☎(0166)82-7477　FAX(0166)82-5601
住宅事業部：旭川市２条通23丁目
☎(0166)31-3120　0120-22-6969
札幌支店・札幌工場〈プレカット・２×４パネル〉
石狩市新港南１丁目〈石狩工場団地内〉
☎(0133)64-3188　FAX(0133)64-3190
東北支店・プレカット工場
秋田県大館市松木境4−2
☎(0186)50-6555　FAX(0186)50-6557
盛岡営業所：岩手県紫波郡矢巾町流通センター南３丁目8−3
☎(019)638-5888　FAX(019)638-5666
仙台営業所：宮城県仙台市若林区卸町5丁目5-2
☎(022)788-2401　FAX(022)788-2402
青森事務所：青森市矢作1丁目2-5
☎(017)763-0872　FAX(017)763-0873
東京支店：東京都江東区辰巳３丁目20-21
☎(03)3521-6911　FAX(03)3521-6916
名古屋支店：名古屋市港区藤前３丁目501番
☎(052)303-2130　FAX(052)303-2131
大阪支店：岸和田市新港町5-7
☎(072)436-7333　FAX(072)436-7334
西日本物流センター
香川県丸亀市土器町北2丁目63-1
☎(0877)64-6670　FAX(0877)64-6671

今までも、これからも。
「生命の未来」のために尽くしたい。
農薬・農業資材・動物薬・畜産用機材の総合商社
小田島商事株式会社
代表取締役社長　小田島 隆
本　社／〒025-0311 花巻市卸町６６番地
TEL 0198(26)4151
営業所／花巻・大船渡・横手・青森・八戸
古川・山形・酒田・福島・旭川・札幌
帯広・釧路・北海道物流センター
プレミックス工場
卸センター給油所

「寝具リース」全国に広がる
スケールとネットワークで
「快適品質」をお届けします。
◆本社工場・関東工場・静岡工場・中部工場で「ISO9001」を認証取得しております。
◆「医療関連サービスマーク」を認定取得しております。
株式会社 小山商会
代表取締役　小　山　喜　雄
本　　社　仙台市青葉区花京院二丁目２番75号　☎022(265)9701(代)
仙台支店　仙台市若林区卸町東一丁目8-23　☎022(209)5600(代)
東京支店　東京都大田区矢口一丁目22-13　☎03(3758)6601(代)
名古屋支店　名古屋市熱田区明野町６-８　☎052(681)4131(代)
大阪支店　東大阪市楠根一丁目２-31　☎06(6745)1861(代)
営業所　札幌・青森・盛岡・郡山・北関東・筑波・千葉・千葉中央
静岡・京都・岡山・福岡
本社工場　仙台
工場　札幌・関東・関東第二・千葉・神奈川・静岡・中部・関西・九州

地裁判決

元家政婦への贈与税の決定処分は適法

派遣先の男性の会社の取締役に就任

ブランド品を1億8000万円購入

死亡した男性の生前に家政婦として派遣され、その後、男性が代表取締役を務めていた会社の取締役に就任した元家政婦が、男性の生前に約1億8000万円のブランド品の購入代金に相当する金額を贈与により取得したなどとして課税庁から贈与税の決定処分等を受けた。これに対し、元家政婦がブランド品は男性の指示で会社の業務に必要なものとしてあてがわれたものだなどと主張して、処分の取消しを求めていた事案で、東京地裁（品田幸男裁判長）は6月12日、ブランド品は元家政婦が購入し、購入代金が男性名義のクレジットカード等から支払われていることから、贈与により取得したとみなされるとして処分は適法だったと判断した。

本件で、亡くなった男性は遅くとも平成26年5月31日以降、本件会社の代表取締役を務めていたが、令和元年に死亡した。

元家政婦は21年10月ごろ、男性宅に家政婦として派遣され、26年5月31日に本件会社の取締役に就任した。なお、元家政婦は男性と内縁に準ずる関係にあった旨を供述している。

27年1月から男性の死亡日までの間に、有名ブランドの衣類、バッグ、宝石類などが購入され、それらの代金の合計約1億8000万円が男性名義のクレジットカード、デビットカード、本件会社名義のクレジットカードのいずれかによって支払われた。このうち、本件会社名義のクレジットカードで支払われた際の使用額は、本件会社の男性に対する借入金と相殺処理がされていた。

元家政婦は27年分から30年分の贈与税の各申告書を提出していなかったところ、男性死亡後の令和3年7月に、課税庁が元家政婦に贈与税の各決定処分等を行い、これを不服とした元家政婦が処分の取消しを求めて争いとなっていた。

訴訟の中で、元家政婦は自身が本件会社の取締役に就くとともに、代表者である男性の秘書的な仕事もしており、各ブランド品は男性の指示で業務に必要なものとしてあてがわれたもの、または贈答用に自身が買い付けたものであり、購入者は男性もしくは本件会社であると主張。各ブランド品の購入代金に相当する金額を男性から贈与により取得したとみなされることはないとした。

これに対し、地裁は、証拠に基づき、各ブランド品はブランド各社の店舗等で元家政婦が試着等をして選んだ上、自ら持ち帰るか、元家政婦の自宅等に配送させたものであること、通信販売による場合は元家政婦が電話注文していたこと、商品の多くは元家政婦の自宅で保管されているか、または元家政婦が売却して売却代金を自己のために費消していたと認定した。

これら事実によれば、各ブランド品は元家政婦が、そのすべてを購入したものと認められ、元家政婦は各ブランド品の売買代金債務を負うところ、男性の債務引受によって自身が支払うべき売買代金債務を免れるという利益を受けたものであるから、相続税法8条≪贈与又は遺贈により取得したものとみなす場合≫により、売買代金債務に相当する金額を男性から贈与により取得したとみなされると判断。処分は適法だったとした。

財務省・国税庁異動

（4日）

国税庁長官官房付（財務省大臣官房付＜外務省在ニューヨーク日本国総領事館領事＞）　高原　俊之

（7日）

主税局参事官兼大臣官房企画調整主幹＜国際租税総括官＞（大臣官房参事官＜副財務官、国際局担当＞）　藤井　大輔

（8日）

財務省出向＜大臣官房政策金融課長＞（国税庁長官官房会計課長）　西尾　尚記

東京国税局総務部長（財務省主税局税制第一課主税企画官）　佐藤栄一郎

財務省出向＜関税局関税課長＞（国税庁課税部酒税課長）　三浦　隆

国税庁課税部酒税課長（財務省大臣官房付＜派遣職員＜経済協力開発機構＞＞）　江崎　崇

財務省出向＜大臣官房付＜カジノ管理委員会事務局総務企画部総務課長兼事務局総務企画部公文書監理官兼内閣官房内閣参事官＜内閣官房副長官補付＞＞（国税庁課税部酒税課長）　藤野　武広

財務省出向＜主税局総務課主税企画官兼主税局税制第二課＞（東京国税局査察部長）　木原　健史

東京国税局査察部長（国税庁長官官房人事課課長補佐兼国税庁長官官房人事課人事企画室長）　谷口　逸生

国税庁長官官房人事課課長補佐兼国税庁長官官房人事課人事企画室長）　佐藤　智紀

国税庁調査査察部査察課課長補佐＜国税庁長官官房人事課課長補佐兼国税庁調査査察部査察課課長補佐＞　竹谷　里咲

国税庁長官官房人事課課長補佐（財務省理財局国庫課課長補佐＜兼財務省理財局国債企画課＞）　出口　文哲

財務省出向＜国際局開発機関課課長補佐＞（国税庁長官官房国際業務課課長補佐）　茂木　真弓

国税庁長官官房国際業務課課長補佐（財務省国際局開発政策課企画係長）　橘高　秀

大臣官房参事官＜主計局・主税局担当＞（主税局総務課主税企画官兼主税局税制第二課）　小岩　徹郎

主計局調査課長兼主計局主計企画官＜財政分析担当＞（主税局調査課）　浅賀　崇

主計局主計官＜農林水産係担当＞（主税局税制第三課長）　染谷　浩史

主税局総務課課長補佐（財務省理財局国庫課課長補佐＜兼財務省理財局国債企画課＞）　出口　文哲

財務省出向＜国際局開発機関課課長補佐＞（国税庁長官官房国際業務課課長補佐）　高井千津子

大臣官房付兼大臣官房企画官兼主税局総務課（大臣官房総合政策課）　谷　雅彰

主税局調査課長（関税局監視課長）　仲　信祐

主税局税制第一課長（主税局税制第二課長）　田中　勇人

主税局税制第一課課長補佐兼主税局税制第一課法令企画室長（大臣官房秘書課課長補佐兼大臣官房秘書課課人事企画室長兼大臣官房秘書官）　染谷　浩史

主税局税制第一課主税企画官（大臣官房付兼大臣官房企画官兼主税局総務課）　渡辺　政顕

大臣官房企画官兼主税局税制第一課（厚生労働省大臣官房人事課人事企画官）　松本　直樹

主税局税制第二課長（主計局調査課長兼主計局主計企画官＜財政分析担当＞）　片山健太郎

主税局税制第二課課長補佐兼主税局税制第二課企画調整室長（大臣官房付＜兼内閣官房内閣総務官室総理大臣官邸事務所＜秘書専門官＜内閣官房副長官付＞＞）　和田　康宏

主税局税制第三課長（大臣官房付＜兼内閣官房内閣参事官＜内閣官房副長官補付＞＞）　鳥崎　容平

内閣官房出向＜内閣参事官＜内閣官房副長官補付＞兼内閣官房副長官全世代型社会保障構築本部事務局参事官＞）　佐藤　隆夫

主税局税制第三課課長補佐兼主税局税制第三課審査室長（主税局税制第二課課長補佐兼主税局税制第二課企画調整室長）　田中　透

主税局総務課主税企画官兼主税局参事官付（金融庁企画市場局総務課課長補佐）　久永　拓馬

主税局局付（主税局総務課主税企画官兼主税局参事官付）　原田　浩気

理財局財政投融資総括課課長補佐兼理財局財政投融資総括課企画調整室長（主税局税制第三課審査室長）　小多　章裕

金融庁出向＜監督局総務課課長補佐＞（主税局総務課課長補佐兼主税局調査課）　境　吉隆

厚生労働省出向＜保険局医療課保険医療企画調査室長＞（大臣官房企画官兼主税局税制第一課）　吉田　拓野

補付＞兼内閣官房経済安全保障法制準備室参事官兼内閣官房国家安全保障局兼内閣府政策統括官＜経済安全保障担当＞付参事官＜総括・企画担当＞兼内閣府大臣官房重要経済安保情報適性評価等担当室参事官＞（主税局参事官付国際租税総合調整官兼主税局参事官）



BEMAC株式会社
本社・みらい工場：〒794-8582 愛媛県今治市野間甲105番地　TEL 0898-25-8282
東京本社：TEL 03-6550-8211　大阪支社：TEL 06-6476-0611

社会に貢献する
優良企業

カミ商事グループ
カミ商事株式会社
取締役社長　井川博明
愛媛県四国中央市三島宮川一丁目二番二七号
電話（〇八九六）代表二三―五四〇〇

愛媛製紙株式会社
取締役社長　井川和寛
愛媛県四国中央市村松町三七〇番地
電話（〇八九六）二四―三三三〇

日本興運株式会社
取締役社長　井川正
愛媛県四国中央市三島紙屋町六番四五号
電話（〇八九六）代表二四―二五五〇

国税審判官

税理士など17人を採用

在籍者49人 半数を民間人占める

国税不服審判所は10日付の人事異動で17人の民間専門家を、国税審判官（特定任期付職員）として採用した。内訳は、弁護士が6人、税理士が7人、公認会計士が4人で、平均年齢は40代半ば、男性が11人、女性が6人となっている。なお、昨年の採用者数は13人だった。

10日付で17人が採用されたことで、民間専門家から登用した国税審判官の在籍者数は49人となり、審判所の半数が民間人となる。49人の内訳は、弁護士が21人、税理士が20人、公認会計士が8人となっている（表参照）。

令和6年度の応募者数は100人で、民間専門家から登用した国税審判官の在籍者数が、全体の半数の50人となった平成25年7月以降、過去最多だった。これについて同審判所は、「本部、支部で募集について積極的に周知広報活動を行ったほか、士業団体などにも募集を呼び掛けたことなどによる」としている。

審判所では、8年度の国税審判官（特定任期付職員）の募集を、8月1日から10月20日まで行う。

採用人数は、15人程度。応募条件は、日本国籍の弁護士、税理士、公認会計士または大学の教授もしくは准教授の職にあった経歴を有する者で、国税に関する学識経験を有することなど。選考方法は、書類選考および面接試験となっている。

職務内容は、国税不服審判所長に対してされた審査請求に係る事件の調査・審理および議決書の作成等。

採用日は、8年7月10日。国税審判官（特定任期付職員）の任用期間は、採用日から原則として3年間だが、更新の可能性があり、最長5年となっている。

審判所ホームページに、「募集要項」、応募のための所定の「履歴書」、「国税審判官（特定任期付職員）の募集についてのQ&A」が掲載されている。

また、応募を検討している人に向けて、募集に関する説明会を8月22日と9月16日に、オンライン（Cisco Webex Meetings）で開催する。

時間は、両日とも18時30分から19時45分。オンライン開催のため、自宅等から参加が可能だ。

説明会の申込みは、参加希望回の前日13時までに、審判所にメール（saiyo-shinpan@kfs.nta.go.jp）で申し込む。説明会に関する詳細も、審判所ホームページに掲載されている。

国税審判官（特定任期付職員）の支部別採用者内訳

（単位：名）

支部	令和７年７月10日付採用者				在籍者（令和７年７月10日現在）			
		弁護士	税理士	公認会計士		弁護士	税理士	公認会計士
札幌	0	0	0	0	1	1	0	0
仙台	0	0	0	0	2	1	1	0
関東信越	3	1	1	1	6	2	3	1
東京	5	1	4	0	20	7	12	1
金沢	1	1	0	0	1	1	0	0
名古屋	2	1	0	1	4	1	1	2
大阪	3	1	1	1	8	5	2	1
広島	0	0	0	0	2	1	0	1
高松	1	1	0	0	1	1	0	0
福岡	1	0	0	1	2	0	0	2
熊本	0	0	0	0	1	1	0	0
沖縄	1	0	1	0	1	0	1	0
計	17	6	7	4	49	21	20	8

インボイス登録センターが移転

東京局・名古屋局

国税庁は6月26日、東京国税局及び名古屋国税局のインボイス登録センターが移転すると公表した。東京局は令和7年6月30日から、名古屋局は7年7月7日から移転している。

インボイス登録センターでは、インボイス制度に関する申請書等の入力や電話照会等の事務について集約処理が行われる。インボイス発行事業者の登録申請書（国内事業者用・国外事業者用）など、インボイス制度に関する書類を郵送により提出する場合の送付先と等は表のとおり。

移転後のインボイス登録センターの送付先等

	東京国税局インボイス登録センター（６月30日に移転）	名古屋国税局インボイス登録センター（７月７日に移転）
郵便番号	131-8514	460-0001
送付先	墨田区東向島２丁目７番14号	名古屋市中区三の丸三丁目２番４号 名古屋第二国税総合庁舎
電話番号	03-6661-8290	052-747-4068
集約処理の対象となる都道府県	千葉県、東京都、神奈川県、山梨県	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

なる。

移転後のインボイス登録センターの送付先

着眼大局 ≪100≫

選挙目当ての減税公約

都議選は自民党の惨敗に終わった。清和会に始まる政治資金問題が影響したと言われる。次の7月20日の参議院選挙を控えて、野党は物価対策減税を公約として打ち出している。

立憲民主党は2026年度から原則1年間（最長2年間）食料品消費税率0％・「食卓おうえん給付金」1人当たり2万円即時給付、日本維新の会は食料品消費税率2年間0％・ガソリン税暫定税率廃止、共産党は消費税率一律5％に引下げ、廃止・大企業優遇税制廃止縮減・富裕層への減税と優遇を改める、国民民主党は所得税課税最低限178万円に引上げ・消費税を5％に・ガソリン税の暫定税率廃止・賃上げ減税拡充、れいわ新選組は消費税の廃止・現金10万円即時給付、参政党は消費税の段階的廃止、社民党は食料品の消費税率0％、日本保守党は食料品の消費税率0％などを公約に掲げている。そして、立憲民主党・野田佳彦代表は今度の参院選の最低限の目標は与党の過半数割れ、願わくば参院全体で過半数割れに追い込みたいとしている。政権を取れば公約を実現するということである。

自民党は子どもや非課税世帯の大人1人4万円その他1人2万円給付、財源は税収上振れ分を充てる（確保できるか不確実）。公明党は同給付に加えガソリン税暫定税率廃止などを掲げている（7月2日読売新聞）。

給付金は、コロナ対策時の10万円支給などの前例があるが、多くは貯蓄され消費に回らず所期の目的にそわなかったとされる。野党の消費減税の実施は来年、減税額は数兆円を超え巨額に及ぶが、減税財源具体案を欠く（税収の上振れ分や立憲は国の基金取り崩しとするが減税財源として不適切、不十分）。また、減税は1、2年限りでやめられない可能性がある。消費税率変更は多くの業者のコスト負担ともなる。与野党公約いずれも深刻な赤字財政下でのバラマキの批判は免れない。

かつて経験した昭和48年の石油ショック時に物価は48、49年とも各年約2割上昇したが総需要抑制策により沈静した。物価対策の基本であろう。今日の物価上昇は当時とは比較にならぬほど緩やかである。各党の公約はポピュリズム迎合と映る。

平成デフレが続き、景気回復を望み、物価上昇を許容する雰囲気が数年前の我が国にはあった。コロナ脱却、ロシア・ウクライナ戦争を機に物価は上昇に転じた。物価上昇を抑えるには需要抑制と生産拡大、便乗値上げの厳しい監視で対処するのが正道である。安易に財政支出や減税に依存すべきではない。我が国財政が巨額の赤字を抱え、財政再建が焦眉の課題であることを忘れてなるまい。（匡）

信頼と確かな技術の総合建設業!!



ISO9001　JQA−QM7681　認証登録
ISO14001 JQA−EM6007　認証登録

株式会社 三村興業社
代表取締役　小笠原　國男

本　　社　青森県上北郡おいらせ町下明堂30番地10号　Tel.0178-52-5751
八戸営業所　青森県八戸市大字市川町字稲荷岱43の2　Tel.0178-52-5131
一級建築士事務所　青森県上北郡おいらせ町下明堂30番地10号　Tel.0178-52-5751
https://www.15mimura.co.jp

創業　明治三十年
豊富な経験と知識を生かした信用と技術の水戸工業



自動車整備用工具製造　機械工具・工作機械販売
水戸工業株式会社
本社／〒101-0036 東京都千代田区神田北乗物町6番地 電話東京(03)3252－1211(大代表)

続 傍流の正論 税相を斬る 50

■弁護士・税理士　品川　芳宣

損失の繰り延べ

本連載第47回「法人税法22条の2」で述べたように、法人税法22条は、単位法人において資産又は役務の移転があった場合には、有償・無償にかかわらずその資産等のその時の価額（通常得るべき対価）によって収益・損失を認識することを定めたものである。よって、その収益又は損失は、その資産等の移転時の事業年度に帰属することになる。

その例外は、平成12年までの法人税法では、国庫補助金等により固定資産等を取得した場合合等の６項目につき、圧縮記帳の方法によりその収益を翌事業年度以降へ繰延べることが認められていた。すなわち、例えば、国庫補助金等で固定資産等を取得した場合には、その国庫補助金等の額が収益として認識されるが、その収益の額に相当する金額を取得した固定資産の帳簿価額から減額することによって損失計上をし、結果的には、国庫補助金等に係る収益を取得した固定資産等の耐用年数等にわたって繰り延べることができることになる。しかし、巨額な損失が生じたとしても、欠損金の繰越制度以外に繰り延べる方法は認められていなかった。

ところが、平成に入って、バブル経済が崩壊し、金融機関を中心に多額な不良債権が発生し、その整理が急務とされた。しかしながら、関連会社の不良債権を含めると、その整理段階で多額な損失が発生して財務状況を一気に悪化させ信用問題に発展することとなり、税務上も欠損金は5年間の繰越ししか認められないということで、不利益を強いられることとなった。

そのため、経済界では、不良債権で苦しむ関係会社の整備を含め不良債権処理に当たって、企業会計上の安定的な処理とそれを税務上も容認されることが検討された。そこで考え出されたのが、アメリカ内国歳入庁が採用している帳簿価額の引継ぎ方法であった。例えば、子会社が多額な不良債権を抱えていれば、合併によって子会社の帳簿価額を引き継げばその時点で損失を認識する必要もないし、子会社が抱えている欠損金も引き継ぐことができることになる。それらを税務上も損失の繰り延べ等として容認すれば、形式上の不良債権処理は順調に進むことになる。

そのような要請に応えたのが、平成13年度税制改正によって導入された組織再編税制である。この税制では、法人税法が定めた要件を満たした合併（適格合併）であれば、被合併法人の各資産等の帳簿価額を引き継ぐことになるから、その時点では、損益を認識する必要はないことになる。このことは、冒頭に述べた法人税法22条の考え方をコペルニクス的転回を図ることにもなる。そして、このことを他の組織再編成にも認めることとした。

そのため、当時の立法担当者たちは、「我々が法人税法の近代化を果たした」と胸を張っているようである。もっとも、「近代化」か否かは、泉下におられる法人税法22条の立法担当者にも伺いたいところではある。

ともあれ、組織再編税制の下では、被合併法人等の各資産等の帳簿価額の引継ぎにより、その時点での損益の認識を要しないばかりか、被合併法人の欠損金の引継ぎを行うことができるということで、租税回避行為を容易にすることにもなる。そのため、法人税法132条の2に定める組織再編成に係る行為又は計算の否認規定が適用される場合もあり、法廷で争われることも多くなった（例えば、最高裁平成28年2月29日判決等）。

この組織再編税制については、最初は、損失の繰延べ方法として必要とされた面はあるが、その税制制定後は、合併等の時点で収益を認識する必要がないということで、むしろ、そのことが重視され、年々、組織再編成の多様化が図られてきている。そのことは、法人税法22条の趣旨を一層形骸化することにもなっている。

また、組織再編税制は、当初は大企業の要請によって制定されたところであるが、最近では、中小企業における利用も高まっている。特に、平成21年度税制改正で設けられた法人版事業承継税制の適用においては、関係会社の合併等を行うことが一層有効であるということで、組織再編税制が利用されているところである。

地方税法を読もう！ ②

■地方税研究会 編

租特法の特例措置と同様 地方税独自の特別措置も

本法附則

前回に引き続き、地方税法の仕組みについて説明します。今回は本法附則についてです。改正法附則は、法律を実際に動かすための条文です。地方税法では、例えば令和７年度改正に係る地方税法改正法附則では、それぞれの条文の施行期日、適用年月日などが規定されています。一方、地方税法の本法附則に相当する条文は、国税にはありません。税の理屈としてはやや外れますが、政策的に必要な施策を行う場合、国税では、租税特別措置法（以下「租特法」という。）で手当てしていますが、地方税法ではこの本法附則で手当てしています。したがって、地方税法本法附則は、租特法の特例措置と同様な位置づけとなるものであると言えます。

また、地方税法附則は、租特法を受けた特例措置とは別に地方税独自の特別措置があります。例えば、附則３条の３、いわゆる個人住民税の「非課税限度額」の規定があります。これは、昭和56年に単年度限りの措置として創設された一種の免税点を規定するものですが、当時、地方団体の財政状況は非常に悪く、基礎的三控除を引き上げると税収に与える影響が大きくそれを避けたいことから免税点措置に似た制度を創設したものです。その後、単年度限りが度々延長され、今は、「当分の間」という半ば恒久措置のような規定になっています。

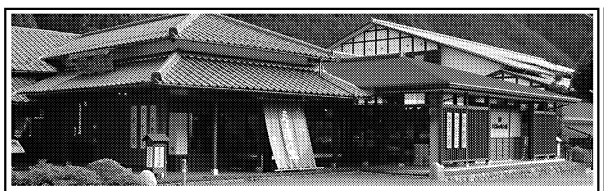
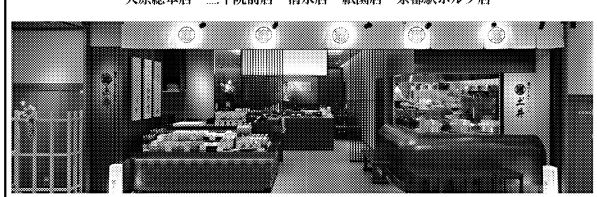
それから、万国博覧会における地方税法の特例措置なども附則に規定されています（地法附則10の２、14の２、32の４）。さらに、東日本大震災に係る地方税上の措置についても、本法附則に規定されています（地法附則42条以下）。また、地方税法附則で非課税、課税標準の特例について、押さえておくべき条文を掲げておきます。

住民税については、附則第８条（法人の道府県民税及び市町村民税の課税標準等の特例）、事業税については、附則第９条（事業税の課税標準の特例）、不動産取得税については、附則第10条（不動産取得税の非課税）、附則第11条（不動産取得税の課税標準の特例）、固定資産税については、附則第14条（固定資産税等の非課税）、附則第15条（固定資産税等の課税標準の特例）、事業所税については、附則第32条の３（事業所税の非課税）、附則第33条（事業所税の課税標準の特例）があります。もちろん、これらの近所の規定にも同趣旨の規定があります。

さらに、個人住民税は、上記附則第３条の３のほか、第５条（個人の道府県民税及び市町村民税の配当控除）、第５条の４（個人の道府県民税及び市町村民税の住宅借入金等特別税額控除）、第５条の５（寄附金税額控除における特例控除額の特例）、８条の２の２（法人の道府県民税及び市町村民税の特定寄附金税額控除←企業版ふるさと納税の規定）、少し飛んで、附則34条（長期譲渡所得に係る道府県民税及び市町村民税の課税の特例）以下、この辺りには、土地建物等に係る課税の特例に関する条文があります。

いつの時代にも
人と社会に「安全」と「快適」を。

総合建設業
吉村建設工業株式会社
Yoshimura Construction co.,ltd.
〒604-8414　京都市中京区西ノ京小倉町135
TEL(075)802-1360　FAX(075)802-1359
http://www.yoshimurakensetu.co.jp


土井志ば漬本舗
【本社】
〒601-1251 京都市左京区八瀬花尻町 41
TEL 075-744-2311　FAX 075-744-2317
URL: https://www.doishibazuke.co.jp/
≪直営店≫
大原総本店・三千院前店・清水店・祇園店・京都駅ポルタ店

竈炊き立てごはん 竈 土井
大原本店・京都八条口店・祇園店
どい DOI PLUS ONE KYOTO　SUINA室町店

Password of AWES（アウス） Clean
（空気）Air
（水）Water
（熱）Energy
（土）Soil
SHO·A
イクイップメントのサポート商社
株式会社 昭栄
●本　　社　〒541-0059
大阪市中央区博労町２丁目３番１号
TEL 06-6262-1241㈹　FAX 06-6262-5947
●本店営業部　〒577-0815
東大阪市金物町６番10号
TEL 06-6725-9311㈹　FAX 06-6725-9333
●支　　店　東京・大阪・四国・中国・福岡
●営 業 所　北関東・千葉・神奈川・山梨・金沢
姫路・松江・北九州・大分・鹿児島

裁決事例集 247

■編集部編

裁決のポイント

外国子会社合算税制の特定外国関係会社に該当するかどうかの判定における株式等保有割合は、「出資の金額」により判定すべきとした事例。

ＬＬＣの株式等保有割合を「出資の数」でなく「出資の金額」で判定

審査請求人が、外国子会社合算税制上、請求人の外国関係会社である米国ＬＬＣは特定外国関係会社に該当しないとして、その課税対象金額を請求人の所得の金額の計算上益金の額に算入することなく法人税等の申告をしたところ、原処分庁が、当該米国ＬＬＣの有する外国法人の株式等の保有割合は25％以上とは認められないことなどから、当該米国ＬＬＣは特定外国関係会社に該当するなどとして更正処分等を行ったのに対し、請求人が、原処分の一部の取消しを求めた。国税不服審判所は、本件の米国ＬＬＣの組織形態などを考慮して解釈すると、「出資の金額」により判定すべきとし、請求を棄却した（令和６年11月１日付、公表裁決）。

関係法令

外国子会社合算税制の対象となる特定外国関係会社について、措置法第66条の６第２項第２号イは、同(1)ないし(5)のいずれにも該当しない外国関係会社は特定外国関係会社に該当する旨規定した上で、同(1)は外国子会社の株式等の保有を主たる事業とする外国関係会社を掲げているところ、同(3)の委任を受けた措置法施行令第39条の14の３第５項は、外国子会社について、外国法人の発行済株式等のうちの「株式の数」、「株式の金額」、「出資の数」、「出資の金額」、「議決権のある株式の数」、「議決権のある出資の数」又は「議決権のある出資の金額」のうち外国関係会社が保有しているこれらの「数」又は「金額」の占める割合である株式等保有割合のいずれかが25％以上であり、かつ、その状態が、当該外国関係会社が当該外国法人から受ける剰余金の配当等の額の支払義務が確定する日以前６月以上継続している場合の当該外国法人をいう旨規定している。

事案の概要

請求人は、〇〇を営む内国法人である。

請求人は、各事業年度の法人税について、いずれも提出期限までに申告した。

請求人は、各事業年度において、外国子会社合算税制上、請求人の外国関係会社である複数の米国ＬＬＣ（各社員ＬＬＣ）が有する米国の州法であるＬＬＣ法に基づき設立された米国ＬＬＣ（各ＬＬＣ）に対する株式等保有割合（各保有割合）は、おのおの25％以上であるから、各社員ＬＬＣは、いずれも措置法第66条の６第２項第２号に規定する特定外国関係会社には該当しないとして、各分配金に係る課税対象金額を請求人の所得の金額の計算上益金の額に算入することなく申告した。

Ｊ税務署長は、調査担当職員の調査に基づき、各社員ＬＬＣは請求人の特定外国関係会社に該当し、各分配金は剰余金の配当として各事業年度の基準所得金額に算入されるなどとして、各事業年度の法人税等の各更正処分等をした。

請求人は、原処分を不服として、審査請求をした。

争点は、各社員ＬＬＣは、請求人の特定外国関係会社に該当するか否か。具体的には、各保有割合の判定において、「出資の数」又は「議決権のある出資の数」を用いて判定することができるか否か。

請求人の主張

外国子会社合算税制上、各社員ＬＬＣが有する各ＬＬＣの株式等の保有割合の判定において、「出資の数」又は「議決権のある出資の数」を用いて判定することができ、当該保有割合はいずれも25％以上であり、各社員ＬＬＣは、外国子会社の株式等の保有を主たる事業とする外国関係会社に該当し特定外国関係会社には該当しないから、外国子会社合算税制の適用はない。

審判所の判断

株式等保有割合の「出資の数」においては、外国法人に出資を均等の割合的単位に細分化する口数の定めがある場合において、基準として用いることができると解されるところ、ＬＬＣ法には持分を口数として均等の割合的単位によって細分化すべきことや、口数に応じて拠出がなされるべきことを定めた規定はなく、本件各ＬＬＣに係る契約書（各ＬＬＣ契約書）にも本件各ＬＬＣの拠出資本及び持分に係る口数に関する定めはないことから、各ＬＬＣにおいては「出資の数」を観念することができない。

また、各ＬＬＣ契約書には出資に基づく議決権に係る定めがあるとは認められないことから、各ＬＬＣにおいては「議決権のある出資」を観念することはできず、各ＬＬＣ契約書には株式に関する定めがないため、本件各ＬＬＣは株式を発行する法人とは認められないことから、「株式の数」、「株式の金額」、「議決権のある株式の数」及び「議決権のある株式の金額」を観念することができず、よって、当該保有割合は「出資の金額」で判定することになる。

これに基づき計算された当該保有割合は25％未満であると認められるため、各ＬＬＣは外国子会社に該当せず、各社員ＬＬＣは外国子会社の株式等の保有を主たる事業とする外国関係会社には該当しない。

さらに、各社員ＬＬＣは、租税特別措置法第66条の６第２項第２号イに規定する各要件のいずれにも該当しないことから、各社員ＬＬＣは、請求人の特定外国関係会社に該当し、請求人は、各社員ＬＬＣに関して外国子会社合算税制の適用がある。

注目の一冊

図解　源泉所得税
（令和７年版）

大蔵財務協会　編

源泉徴収事務に従事される方々が、源泉徴収制度の仕組みや趣旨を十分に理解して頂くことが出来るよう、源泉所得税に関する基本的事項を図表やフローチャートを多用して体系的にわかりやすく解説。

今回の改訂にあたっては、所得税の基礎控除、給与所得控除に関する見直し及び特定親族特別控除の創設といった令和７年度税制改正を織り込むとともに、年末調整及び毎月の源泉徴収事務を適正に行っていただくため「給与所得の源泉徴収税額表」、「年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」については令和７年分及び令和８年１月１日以後分を掲載し更に内容を充実。

「総則」から始まり、「給与所得に対する源泉徴収」「退職所得に対する源泉徴収」「利子所得に対する源泉徴収」「報酬・料金等に対する源泉徴収」「非居住者等に対する源泉徴収の概要」「特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等の源泉徴収」「源泉徴収税額の納付、徴収及び還付」「令和７年度税制改正の主な改正事項」など全16章で構成。

Ｂ５判、６６４ページ。定価３６３０円（税込み）。申し込みは、（一財）大蔵財務協会販売局（℡03-3829-4141、FAX03-3829-4001）。





名物かまど
ホームページ
https://www.kamado.co.jp
ネットショップ
http://www.kamado.jp

なみを超えろ
HSB
檜垣造船株式会社
代表取締役社長　檜垣宏彰
本　　社　〒799−2111　愛媛県今治市小浦町1-4-25
TEL. 0898−41−9147（代）
東京事務所　〒104−0033　東京都中央区新川1-2-10
TEL. 03−3553−8391（代）
URL http://www.higaki.co.jp/

躍進する井原グループ
綜合建設業
井原工業株式会社
代表取締役　井原　伸
三星道路株式会社
代表取締役　井原　司
本　社　〒799-0404　愛媛県四国中央市三島宮川
4−2−18
電話（0896）24−4435(代)

おひとりさまへの相続アドバイス

■（一社）おひとりさま相続　理事長・税理士　福島　重典

2

相続人が誰もいないときの相続

何もしないと遺産は基本的に国庫に帰属

（はじめに）

本年２月９日の新聞報道によると、「相続人が不在で国庫に入る財産が2023年度に1015億円となったことが最高裁への取材で分かった。10年で３倍に増え、初めて1000億円を超えた。配偶者や子どものいない単身高齢者は増加しており、今後も増え続ける可能性が高い。（日経新聞）」とのことです。

そこで、今回は相続人がいない場合の遺産の行方について考えてみたいと思います。

（相続人がいないとは）

民法では故人の遺産を誰が相続するのか、すなわち誰が相続人になるのかについて定めており、まず、故人の配偶者が相続人になります。次に配偶者以外の相続人は血族相続人といい、①第一順位は子供（直系卑属）、②第二順位は親（直系尊属）、③第３順位は兄弟姉妹という順番で相続人になる旨を定めています。

そうすると、兄弟のいない一人っ子で、両親は既に他界、配偶者がおらず、子供のいない方は「相続人のいない方」ということになります。

（国庫への帰属）

相続人の存在・不存在が明らかでないときや相続人全員が相続放棄をして、結果として相続する者がいないときは、遺産があればその財産自体に法人格が与えられ、法人として取扱われます（相続財産法人）。

そしてそのような場合は、利害関係者または検察官の申し立てにより、家庭裁判所が相続財産の清算人を選任します。

相続財産清算人は、債権者・受遺者の確認を行い、故人の債権者に対して債務を支払うなどをして残余財産の清算を行います。この時点で残余財産が無くなれば手続きは終了となるのですが、残余財産があればさらに相続人の捜索を行い、相続人不存在であることを確定させた上で、残った財産を国庫に帰属させることになります。

（特別縁故者への財産分与）

相続人不存在であったとしても、故人と特別の縁故があった方（特別縁故者）に対して財産が分与されるケースもあります。

特別縁故者とは、「故人と生計を同じくしていた者」や「故人の療養看護に努めた者」などの故人と特別の縁故があった者を指します。具体的には、故人と生計を同じくしていた内縁関係の配偶者や事実上の養親・養子、生計は同じくしていなかったが特に故人の療養看護に尽くしてくれた親族・知人などが該当します。

家庭裁判所は相当と認めるときは、特別縁故者の請求によって、その者に遺産の全部または一部を与えることができます。

（遺言書の作成）

もし相続人となる人がいないのなら、何もしないと遺産は基本的に国庫に帰属します。

そこで、遺産を国庫に帰属させるのではなく、自分の遺志を尊重して有効活用して欲しいと考えるのなら、遺言書を作成しておくとよいでしょう。

生前にお世話になった方に遺贈することで恩返しをすることもできますし、慈善団体などへ遺贈するということで社会貢献もできます。

遺言書を作成する場合は、遺言執行者を指定しておきましょう。遺言書の内容をそのまま執行してもらうことができます。なお、遺言執行者には特に資格は必要ありませんので、自身で自由に選ぶことができます。

映画好き 税理士のひとりごと

2

■税理士　石本　力

♡ 恋愛映画は心のビタミン剤 ♡

ファンタジーとキュートなヒロイン

『ぼくは明日、昨日のきみとデートする』　2016年12月公開

意味深なタイトルと主演・小松菜奈。これでクリスマスイブの映画デート確定です。

京都を舞台に20歳の男女の切ない純愛を描いた作品。美大生・高寿（福士蒼汰）は、通学電車（叡山電車）の中で見かけた女性・愛美（小松菜奈）に一目ぼれします。勇気を出して声を掛け、また会う約束をしますが、なぜか、愛美は泣き出してしまいます。どうして、愛美は出会った時から泣いてしまったのでしょうか？

翌日、動物園でキリンのスケッチをする高寿。そこに愛美が「また会えたね」と現れます。そして、宝ヶ池へ行こうと誘います。

高寿は5歳のとき、宝ヶ池の桟橋から落ちて溺れかけ、偶然、通りかかった大人の女性に助けられたことがありました。その女性は35歳の愛美だったのです。

～ぼくにとっての明日は、きみにとっての昨日～ となりの世界に住んでいるきみには、この世界は5年おきにやってくる小旅行の時間。愛美の世界の時間は、この世界とは逆に流れている。二人が出会えるのは、5年に1回の30日間だけ。つまり、今回の出会いはお互い二十歳の時間を共有できる奇跡の30日間でした。高寿の初めては愛美の最後。高寿の出会いは愛美の別れ。なんとも切ないラブストーリー。愛美の気持ちになった瞬間から胸が熱くなります。その難しい役柄を見事に演じきった小松菜奈。撮影中に二十歳の誕生日を迎えたのもこの作品との縁を感じさせます。その透明感と笑顔の奥に秘めた一途な思いと意志の強さに拍手喝采です。

エピローグは、愛美の30日間最後の日。高寿と出会う電車に乗って彼の車両へ向かい扉の横にスタンバイ。「彼のもとに、辿り着いた。」（心の声）そして、エンドロールで流れる主題歌『ハッピーエンド』ｂａｃｋ ｎｕｍｂｅｒ

♪あなたを好きなままで消えてゆく～♪

涙腺崩壊、そして何も見えなくなりました。

想像していた以上に奥が深かったのが恋愛映画でした。心のビタミン剤、アンチエイジングの特効薬のような効果があります。

恋愛映画の基本は青春と純愛ですが、ファンタジー・ロマンス、特にタイムループや異次元の世界を組み合わせた作品は何度もリピートしたくなる中毒性があります。そして、圧倒的にキュートなヒロインの登場がさらにそれを加速させます。

TAX ナンバープレイス

太線で区切られた３×３の９マスには１～９の数字がそれぞれ１つずつ入ります。タテやヨコの９マスの列にも１～９の数字がそれぞれ１つずつ入ります。アルファベットのマスに入る数字を並べると、**令和５事務年度末の青色申告法人数**になります。

答え＝ A 0 B 万件

ナンプレの予想難易度：9

8			1	9		7		
	9		6			8	A	
7		6						
		1			6	3	2	
	6		3	2	8		1	
	2	8	9			4		
						6		4
	B	9			7		8	
		4		8	3			5

応募方法

正解された方に抽選で弊会の新刊本をプレゼントいたします。
パズルの答え、住所、氏名、年齢、職業、本紙への意見等をお書きの上、下記のメールアドレスにお送りください。

quiz@zaikyo.or.jp

当選者の発表は、発送をもって代えさせていただきます。

＜締め切り＞７月20日（日）

前回の答え 21 兆円

豊かな経験、確かな技術。

DAIICHI
DAIICHI ELECTRIC INDUSTRY CO.,Ltd.

大一電気工業株式会社
取締役社長　長瀬　裕亮

本社／〒760-0067
高松市松福町２丁目4-6
TEL087-851-1178（代）
FAX087-851-3621
支店／愛媛　営業所／徳島・北島
建設所／綾川

真弓皮フ・泌尿器科

医療法人社団　研友会

院長　真弓研介

高松市福田町13番地3
TEL（087）821－3913

渋谷優法会が総会開く

経済アナリストの森永氏が講演

東京・渋谷優法会（八木原保会長）は6月23日、渋谷区の東郷記念館で第49回通常総会を開催した。総会には、菅田進署長をはじめとする渋谷税務署の幹部など多数の来賓が出席した。

議事では、令和7年度事業計画案や収支予算案などすべての議案を承認。役員改選では八木原会長が再任された。



また、総会に先立って講演会が開催され、経済アナリストで㈱マネネCEOの森永康平氏が「日本経済の展望を基に考える～残る企業、伸びる企業、消える企業」と題して講演＝写真。森永氏は「政策リスク」をキーワードに、誤った政策を講じると経済に悪影響があることを指摘した上で、経済指標の読み解き方などについて説明した。

会務のデジタル化を推進

東海税理士会 来賓に湯下局長ら招く

東海税理士会（片山泰宏会長）は6月26日、名古屋マリオットアソシアホテルで第69回定期総会を開催した。

当日は、名古屋国税局の湯下敦史局長、小森敦総務部長、日本税理士会連合会の太田直樹会長、東海税理士会の片山泰宏会長、名古屋税理士会の尾崎秀明会長ら来賓多数が出席した。

片山会長＝写真＝のあいさつの後、議事に入り、重点施策として会務運営のデジタル化をより一層促進し、会員に対する迅速な情報提供と効率的な会議の開催など利便性の向上を図ることや、中小企業の円滑な事業承継を喫緊の課題として取り組むことなどを盛り込んだ令和7年度事業計画案などを審議し、承認した。



唐招提寺の石田師が講演

浜松西青申会 公益社団法人浜松西青色申告会（伊藤升吾会長）はこのほど、ホテルクラウンパレス浜松で総会を開いた＝写真。来賓には、浜松西税務署の浅野康晴署長、静岡県浜松財務事務所の鈴木一志所長ら多数が出席した。

また、永年功労役員や退任役員への記念品贈呈も行われた。



議事では、モデル青色申告会の指定を受けていることから会勢拡大に尽力すること、真面目な青色申告者・会員であることの認定制度を確立すること、ICT・生成AIの導入により会活動を合理化することなどを確認した。

講演会には、唐招提寺執事長の石田太一師が招かれ、「山川異域風月同天―鑑真和上とのご縁―」と題して講演した。



研修受講義務の徹底など決定

名古屋税理士会 叙勲受章会員に記念品

名古屋税理士会（尾崎秀明会長）は6月19日、名古屋東急ホテルで第69回定期総会を開催した。当日は、名古屋国税局の湯下敦史局長、日本税理士会連合会の太田直樹会長、東海税理士会の片山泰宏会長ら来賓多数が出席した。

尾崎会長＝写真＝のあいさつの後、議事に入り、令和6年度事業報告書などを承認し、納税者の信頼に応え得る税務支援体制の整備・充実強化、会員の業務改善進歩及び資質向上に資する研修会を実施し、研修受講義務の徹底を図ることなどを重点施策に盛り込んだ7年度事業計画及び予算を決定した。この後、叙勲受章税理士会員に記念品が贈呈された。



指導相談活動 充実など承認

熊本西青申会 一般社団法人熊本西青色申告会（木之田紀子会長）は5月21日、熊本市で第15回通常総会を開催した＝写真。来賓として役員や会員、来賓と熊本西税務署の中村伸署長ら幹部、熊本県や市の関係者、友誼団体の代表などが出席した。

木之田会長のあいさつに続き、令和7年度事業計画として▽税制および社会保障政策活動の推進▽組織運営の強化▽指導相談活動の充実などを承認した。

万博会場でイベント開催

大阪局 伝統的酒造りをPR

大阪国税局は6月16日、大阪・関西万博会場内の大阪ヘルスケアパビリオンにおいて、「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録を記念し、イベントを開催した＝写真。



イベントの冒頭に「『伝統的酒造り』は、長い歴史の中で磨き上げられてきた、世界に誇れる酒造り技術である」との木村秀美局長のあいさつがあり、その後、「ミャクミャク」柄のオリジナル酒樽での鏡開き、「伝統的酒造り」の継承をテーマとしたトークセッション、味わいの異なる4種類の日本酒の試飲提供を実施するなど、「伝統的酒造り」のPRを行った。

栃木県の33団体が宣言式

キャッシュレス納付共同推進で

国税・地方税のキャッシュレス納付のさらなる推進のため、栃木県内の行政機関、金融機関、関係民間団体など33団体は6月16日、宇都宮市の足利銀行本店で「栃木県国税・地方税キャッシュレス納付共同推進宣言式」を開催した＝写真。



宣言式では、栃木県納税貯蓄組合連合会の藤波一博会長が共同宣言者を代表して、キャッシュレス納付の一層の普及に向けて共同して推進していくことを高らかに宣言。

納税者の利便性の向上と行政機関や金融機関等を含む社会全体のコスト縮減のため、キャッシュレス納付を普及・利用促進するべく共同して取り組んでいくことを確認した。

大洲喜多法人会が租税教室

樽井部会長が母校の小学校で

愛媛・大洲喜多法人会（久保登会長）の樽井淳青年部会長が6月19日、母校の大洲市立喜多小学校を訪れ、租税教室を行った＝写真。



当日は、6年生の児童に大洲市での税金の使われ方などの身近な事例を取り入れながら、税金の大切さを話した。

児童はよく知っているお店の人からの話とあって、熱心に聞いていた。同会は熱心な租税教育への取組により、昨年、租税教育推進校等表彰において国税庁長官表彰を受彰した。

給食をもっと楽しく
食卓をもっと笑顔に

飲むヨーグルトの定番！
アシドミルクPLUS

給食でおなじみ
スタンダードヨーグルト
コアコア

アレルゲン
28品目不使用
国産みかんゼリー

愛知ヨーク株式会社

本社・工場 愛知県小牧市大字間々原新田字中島500 ☎0568-77-3141
名古屋センター 名古屋市名東区よもぎ台1-1101 ☎052-773-4911
小牧センター 愛知県小牧市大字間々原新田字中島500 ☎0568-71-4911
四日市営業所 三重県四日市市日永東2-1871 ☎059-347-4911
三河センター 愛知県豊川市小坂井町宮下77-1 ☎0533-95-4911
福岡営業所 福岡県大野城市御笠川3-4-15 ☎092-503-2151
熊本営業所 熊本市南区日吉2-1-41 ☎096-357-4911
鹿児島営業所 鹿児島県鹿児島市小野3-1192-9 ☎099-229-4911
北陸営業所 石川県金沢市千木1-85 ☎076-257-3565
関東営業所 東京都千代田区神田鍛冶町3-7-21 天翔神田駅前ビル6F607 ☎03-3526-3141
岐阜営業所 岐阜県瑞穂市野白新田31-7 ☎058-260-4911
京都営業所 大阪府茨木市横江1-2-15 ☎072-634-4911
長野営業所 長野県伊那市御園2 ☎0265-76-4939


急ぎで資金を調達したい…
かるガル ファクタリング
セイノーグループだからできる
輸送コースもご用意！
カンガルー便
で運んだ商品の売掛金なら手数料が
2%~4%
SEINO 西濃運輸

全国に約70万法人の会員を擁する“法人会”は
税務署員・税理士等専門講師による研修会を筆頭に
良き企業経営に役立つ活動を行っています

公益社団法人 神田法人会

企業の発展に貢献して70余年

法人会の入会に関するお問合せ、資料請求は事務局へ
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3-13
公益社団法人 神田法人会 事務局
TEL.03-3294-2531
FAX.03-3294-2500